



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,009	2.9	152	28.9	188	65.9	134	128.4
2019年12月期第1四半期	980	12.0	118	21.1	113	77.7	58	118.6

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 122百万円(71.0%) 2019年12月期第1四半期 71百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	15.10	—
2019年12月期第1四半期	6.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,731	—	3,135	—	84.0	—
2019年12月期	3,619	—	3,168	—	87.5	—

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 3,135百万円 2019年12月期 3,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	12.50	—	17.50	30.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	12.50	—	15.00	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,007	1.2	205	△17.0	262	13.0	183	28.7	20.59
通期	4,061	△2.2	476	△14.9	603	1.0	437	2.2	49.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) システムハウスエンジニアリング株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	9,316,000株	2019年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	404,045株	2019年12月期	404,045株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	8,911,955株	2019年12月期1Q	8,912,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、景気が急速に悪化しました。また、当該感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、昨年10月に実施された消費税の増税に起因する住宅着工の反動減の影響が続いており、当第1四半期(2020年1月～3月)の住宅着工戸数は前年同四半期比で9.9%の減少となりました。第2四半期以降は新型コロナウイルス感染防止対策により住宅業界全般で事業活動を自粛している影響が加味されることが予想され、予断を許さない状況であると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策による影響を最小限にとどめるべく、各事業にてBCP(事業継続計画)を速やかに実行するとともに、これまでの先行投資により受注が増加しているシステム開発事業及び省エネ事業(TEPCOホームテック株式会社)の事業拡大に注力してまいりました。

また、今後に向けた取り組みとしては、BIM(building information modeling)を活用した新しい事業モデルの創造に注力しつつ、2020年3月にはシステムハウスエンジニアリング株式会社の株式を取得し、100%子会社化することで、省エネ事業のさらなる拡大に向けた足場固めを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,009百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益152百万円(前年同四半期比28.9%増)となりました。また、持分法適用関連会社であるTEPCOホームテック株式会社において受注が拡大し、持分法投資損益が黒字に転換したことから、経常利益188百万円(前年同四半期比65.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(前年同四半期比128.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 設計サービス事業

前述のとおり当第1四半期における新設住宅着工戸数が減少し、当社の設計受託戸数も減少した結果、売上高は577百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。これに対して、昨年まで取り組んできた中国設計拠点(深セン・吉林)の移管及びITを活用した業務改善活動の効果により、既存業務における設計費用は421百万円(前年同四半期比10.7%減)となり、既存の設計業務における生産性向上は着実に進んでおります。これらの活動に加えて、中長期に向けた取り組みとしてBIMを活用した新事業モデルへの投資(主に人件費)に伴い29百万円の営業費用が発生した結果、営業利益は126百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

② メンテナンスサービス事業

当第1四半期連結累計期間は、既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことによりインバウンドサービスの売上が増加した結果、売上高は304百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。一方で、業務効率化により一人当たり生産性が向上したこと及び業容拡大により売上に対する固定費率が低下したことから、営業利益は89百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

③ システム開発事業

継続収入である電力需給・顧客管理システム(ENESAP)利用サービスの提供による売上が堅調に推移し、またこれに付随する受託開発売上が増加した結果、売上高は127百万円(前年同四半期比101.1%増)、営業利益は19百万円(前年同四半期は営業損失23百万円)となり、黒字転換を果たしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、2,101百万円となりました。これは、主に現金及び預金が252百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.1%増加し、1,629百万円となりました。これは、主にシステムハウスエンジニアリング株式会社を連結子会社化することにより、有形固定資産が239百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.1%増加し、3,731百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.8%増加し、559百万円となりました。これは、主にシステムハウスエンジニアリング株式会社を連結子会社化することにより流動負債を引き継いだことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて191.0%増加し、36百万円となりました。これは、主にシステムハウスエンジニアリング株式会社を連結子会社化することにより、退職給付に係る負債24百万円を新たに計上したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて32.3%増加し、596百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、3,135百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を134百万円計上した一方、配当金155百万円を取崩したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けることが見込まれるものの、現時点においては未確定要素が多く、その影響度を合理的に算定することが困難であるため、2020年2月12日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。詳細につきましては、本日(2020年5月11日)公表の「新型コロナウイルス感染症の対応状況および影響等に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,694	1,244,936
受取手形及び売掛金	635,627	666,306
仕掛品	63,605	87,625
その他	88,192	103,772
貸倒引当金	△1,289	△1,438
流動資産合計	2,283,830	2,101,202
固定資産		
有形固定資産	349,195	589,040
無形固定資産	252,904	266,648
投資その他の資産		
関係会社株式	317,055	343,614
関係会社出資金	163,120	166,099
繰延税金資産	36,429	36,902
その他	216,763	227,636
投資その他の資産合計	733,368	774,253
固定資産合計	1,335,468	1,629,942
資産合計	3,619,299	3,731,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,727	47,501
未払法人税等	82,287	53,426
賞与引当金	21,018	62,333
株主優待引当金	35,464	22,173
その他	292,711	374,368
流動負債合計	438,209	559,803
固定負債		
退職給付に係る負債	—	24,204
長期未払金	11,360	11,360
その他	1,111	728
固定負債合計	12,471	36,293
負債合計	450,680	596,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	3,018,243	2,996,891
自己株式	△202,855	△202,855
株主資本合計	3,020,652	2,999,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	147,965	135,746
その他の包括利益累計額合計	147,965	135,746
純資産合計	3,168,618	3,135,047
負債純資産合計	3,619,299	3,731,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	980,872	1,009,170
売上原価	569,533	612,054
売上総利益	411,338	397,116
販売費及び一般管理費	292,846	244,420
営業利益	118,492	152,695
営業外収益		
受取利息	999	236
持分法による投資利益	—	33,382
為替差益	931	—
受取手数料	903	—
その他	282	2,909
営業外収益合計	3,117	36,528
営業外費用		
持分法による投資損失	7,820	—
為替差損	—	474
営業外費用合計	7,820	474
経常利益	113,789	188,748
特別利益		
新株予約権戻入益	1,106	—
特別利益合計	1,106	—
特別損失		
固定資産除売却損	21,141	0
特別損失合計	21,141	0
税金等調整前四半期純利益	93,754	188,748
法人税、住民税及び事業税	10,928	38,580
法人税等調整額	23,900	15,560
法人税等合計	34,829	54,141
四半期純利益	58,925	134,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,925	134,607

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	58,925	134,607
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,132	—
為替換算調整勘定	4,358	△8,566
持分法適用会社に対する持分相当額	3,161	△3,653
その他の包括利益合計	12,652	△12,219
四半期包括利益	71,577	122,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,577	122,388
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
--

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、システムハウスエンジニアリング株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年3月31日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年3月25日付で締結した株式譲渡契約に基づき、システムハウスエンジニアリング株式会社(本社：埼玉県戸田市)以下、システムハウスの全株式を2020年3月30日付で取得して連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 システムハウスエンジニアリング株式会社
事業の内容 太陽光発電システム施工、オール電化住宅設備施工、クリーンエネルギー設備施工

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、これまで新築住宅の設計分野および既存住宅のメンテナンス分野においては、自社の経営資源によるソフトサービスの提供で事業展開を行ってまいりました。一方で、リフォーム分野においては、他社と協業することで事業の垂直立上げを目論み、東京電力エナジーパートナー株式会社(以下、東電EP)との合弁で、省エネの施工会社であるTEPCOホームテック(以下、ホームテック)を設立いたしました。

当社グループ会社であるホームテックでは、東電EPの顧客基盤を活用し、省エネニーズと防災意欲が高い顧客層へ太陽光発電システムや蓄電池などの省エネ工事を提案することで受託拡大を図っております。

当社グループでは、ホームテックの更なる事業成長を支えるために、省エネ工事の施工機能を補完することを目的とした施工会社を取得する方針を掲げておりました。システムハウスは省エネ工事の専門会社であるため、ホームテックの戦略施工会社として位置づけ、ホームテックの事業活動を施工面で支援していくと共に、昨今多発する自然災害時における地域貢献にも寄与できるものと考え、システムハウスの株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2020年3月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年3月31日としており、かつ当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	395百万円
取得原価		395百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 2百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

17百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計サービス	メンテナンス サービス	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	621,837	295,870	63,164	980,872	—	980,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	621,837	295,870	63,164	980,872	—	980,872
セグメント利益又は損失(△)	148,726	73,483	△23,018	199,192	△80,699	118,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計サービス	メンテナンス サービス	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	577,158	304,995	127,015	1,009,170	—	1,009,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	577,158	304,995	127,015	1,009,170	—	1,009,170
セグメント利益又は損失(△)	126,614	89,183	19,322	235,120	△82,425	152,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計サービス	設備設計(給排水・電気)	479,292	48.9%	435,703	43.2%
	建築設計	110,846	11.3%	108,159	10.7%
	エネルギー設計	31,699	3.2%	33,294	3.3%
	小計	621,837	63.4%	577,158	57.2%
メンテナンスサービス		295,870	30.2%	304,995	30.2%
システム開発		63,164	6.4%	127,015	12.6%
合計		980,872	100.0%	1,009,170	100.0%